

令和4年3月卒新規学卒者初任給調査について

(一社)宮城県経営者協会(会長・海輪誠東北電力(株)特別顧問)は、このほど会員企業における今年4月入社の新規学卒者の初任給調査結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

調査は4月から5月にかけて実施、会員企業567社のうち、回答のあった130社について集計(加重平均)したものです。回答企業の内訳は、①製造業36社(27.7%)、非製造業94社(72.3%)、②地元企業113社(86.9%)、出先企業17社(13.1%)、③従業員500人未満93社(71.5%)、500人以上37社(28.5%)、④採用あり95社(73.1%)、採用なし35社(26.9%、当初から採用の予定なし22社含む)となっております。

1. 初任給の決定状況 ～引き上げが1.4ポイント減少～

初任給の決定状況(集計112社)をみると、「据え置き(凍結)」と回答した企業が67.9%と最も多く、次いで「引き上げ((3)と(4)の合計)」の25.0%となった。

前回調査と比べると、「引き上げ」が1.4ポイント減少(前回調査26.4%)し、「据え置き(凍結)」は3.0ポイント減少(同70.9%)した。「引き上げ」は4年連続の減少となった。

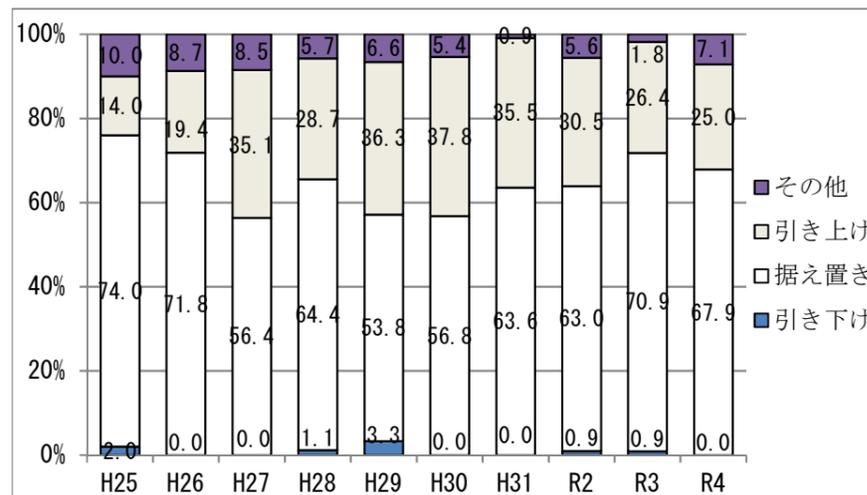
製造業、非製造業の別でみると、「据え置き(凍結)」は、製造業では60.0%となり、前回調査(71.0%)と比べて11.0ポイント減少、非製造業は70.7%となり、前回調査(70.9%)と比べて0.2ポイント減少した。「引き上げ」は、製造業では33.3%となり、前回調査(25.8%)と比べて7.5ポイント増加、非製造業では22.0%となり、前回調査(26.6%)と比べて4.6ポイント減少した(図表1、図表2)。

図表1 初任給の決定状況

区分	合計	製造業	非製造業
集計社数	112社 (100.0%)	30社 (100.0%)	82社 (100.0%)
(1) 求人賃金として令和3年度決定初任給を示したが、その後引き下げた	0社 (0.0%)	0社 (0.0%)	0社 (0.0%)
(2) 求人賃金として令和3年度決定初任給を示し、そのまま据え置いた(凍結)	76社 (67.9%)	18社 (60.0%)	58社 (70.7%)
(3) 求人賃金として令和3年度決定初任給を示したが、その後引き上げた	21社 (18.8%)	8社 (26.7%)	13社 (15.9%)
(4) 求人賃金として令和3年度決定初任給より高いものを示した	7社 (6.3%)	2社 (6.7%)	5社 (6.1%)
(5) その他	8社 (7.1%)	2社 (6.7%)	6社 (7.3%)

注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない。

図表2 初任給決定状況の推移(過去10年間)



注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない。各年における調査対象企業が異なるため単純比較はできない。

2. 初任給の分布状況 ～大学卒の最多分布帯は20万円台～

主な学歴別の初任給(集計95社)をみると、分布は140,000円(高校卒、技術系)～266,000円(大学卒、技術系)となった。

「高校卒」の分布は、「事務・販売系」は14万円台～18万円台、「技術系」は14万円台～21万円台、「現業系」は15万円台～17万円台となったが、集中しているのは、「事務・販売系」、「技術系」、「現業系」ともに15万円台～17万円台となっている。

「大学卒」の分布は、「事務・販売系」、「技術系」ともに17万円台～25万円以上となっており、いずれも最多分布帯は20万円台となった(図表3)。

図表3 学歴・部門別の初任給分布

学歴・部門別	項目	集計社数 採用人数	令和4年平均額	最高額	金額階層別												
					最低額	12万円台	13万円台	14万円台	15万円台	16万円台	17万円台	18万円台	19万円台	20万円台	21万円台	22万円台	23万円台
高校卒	事務・販売系	21社 71人	154,371	183,530			3社 (14.3%)	8社 (38.1%)	6社 (28.6%)	3社 (14.3%)	1社 (4.8%)						
	技術系	31社 153人	167,935	217,000			1社 (3.2%)	5社 (16.1%)	16社 (51.6%)	7社 (22.6%)	1社 (3.2%)			1社 (3.2%)			
	現業系	24社	163,953	171,700					10社 (41.7%)	9社 (37.5%)	5社 (20.8%)						
		185人		153,000													
専門学校卒	事務・販売系	4社 5人	168,000	202,100				1社 (25.0%)	2社 (50.0%)					1社 (25.0%)			
	技術系	12社	182,322	240,600					1社 (8.3%)	4社 (33.3%)	4社 (33.3%)			2社 (16.7%)		1社 (8.3%)	
		43人		168,000													
短大卒	事務・販売系	8社 20人	173,190	192,500			1社 (12.5%)	2社 (25.0%)	3社 (37.5%)	1社 (12.5%)	1社 (12.5%)						
	技術系	4社	181,055	188,100					2社 (50%)	2社 (50%)							
		11人		175,000													
高専卒	技術系	5社	194,000	230,000					1社 (20.0%)	1社 (20.0%)	2社 (40.0%)					1社 (20.0%)	
		13人		179,000													
大学卒	事務・販売系	47社 323人	203,627	250,000					4社 (8.5%)	9社 (19.1%)	11社 (23.4%)	13社 (27.7%)	5社 (10.6%)	2社 (4.3%)	1社 (2.1%)	1社 (2.1%)	1社 (2.1%)
	技術系	31社	207,175	266,000					1社 (3.2%)	3社 (9.7%)	4社 (12.9%)	11社 (35.5%)	5社 (16.1%)	2社 (6.5%)	1社 (3.2%)	2社 (6.5%)	2社 (6.5%)
		180人		170,000													
大学院卒	事務・販売系	5社 7人	208,271	222,000										1社 (20.0%)	2社 (40.0%)	1社 (20.0%)	1社 (20.0%)
	技術系	7社	230,359	243,000										1社 (14.3%)	1社 (14.3%)	1社 (14.3%)	2社 (28.6%)
		34人		196,000													1社 (14.3%)

注：()内は、学歴・部門別の集計社数を100.0とした割合。
：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない。

3. 来年度の採用について

来年度の採用予定(集計126社)では、「同程度の人数を採用」(42.9%)が最も多く、次いで「採用人数を増やす」(24.6%)となった。前回調査と比較すると、「同程度の人数を採用」は1.0ポイント上回り(前回調査41.9%)、「採用人数を増やす」は9.9ポイント上回った(同14.7%)。また、「採用人数を減らす」と「採用しない」の合計(11.1%)をみると、前回調査(24.0%)を12.9ポイント下回っている(図表4)。

図表4 来年度(令和5年3月卒)の採用予定

区分	合計	製造業	非製造業
集計社数	126社 (100.0%)	35社 (100.0%)	91社 (100.0%)
(1) 採用人数を増やす	31社 (24.6%)	10社 (28.6%)	21社 (23.1%)
(2) 同程度の人数を採用する	54社 (42.9%)	14社 (40.0%)	40社 (44.0%)
(3) 採用人数を減らす	3社 (2.4%)	1社 (2.9%)	2社 (2.2%)
(4) 採用しない	11社 (8.7%)	2社 (5.7%)	9社 (9.9%)
(5) 未定	27社 (21.4%)	8社 (22.9%)	19社 (20.9%)

注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない。